

令和3年度

諫早市水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

4 諫 監 第 3 3 号
令和 4 年 9 月 5 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員 谷 口 啓
諫早市監査委員 森 口 恭 子
諫早市監査委員 島 田 和 憲

令和 3 年度諫早市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度諫早市水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
	(1) 給水状況	
	(2) 施設の利用状況	
	(3) 建設改良事業	
2	予算の執行状況について	2
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	6
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	11
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	15
6	むすび	16

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
 - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和3年度諫早市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度諫早市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年9月5日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は123,615人で、前年度に比べ476人(△0.4%)減少しており、給水戸数は60,508戸で、前年度に比べ618戸(1.0%)増加している。年間給水量は14,413,637^m³で、前年度に比べ99,434^m³(0.7%)増加しており、年間有収水量は12,588,852^m³で、前年度に比べ76,868^m³(0.6%)増加している。

有収率は87.3%で、前年度より0.1ポイント低下している。また、1人1日平均給水量は319ℓで、前年度に比べ約3ℓ増加している

(2) 施設の利用状況

1日給水能力51,000^m³に対し、最大稼働率は85.2%、施設利用率は77.4%である。また、1日平均給水量は39,489^m³であり、これを1日最大給水量43,438^m³で除した負荷率は90.9%である。

(3) 建設改良事業

当年度における建設改良事業の状況は、拡張工事は（仮称）伊木力浄水場整備事業の1件で、1,531,980,000円である。改良工事は56件、1,183,088,200円で、基幹管路の耐震化工事、老朽管の敷設替工事、下水道工事等に伴う配水管等の移設工事などが実施されている。

主な改良工事は、東園中継ポンプ場建設工事 103,894,500円、東園中継ポンプ場機械電気設備工事 105,575,300円、大草地区送水管布設工事（R3-2工区）102,789,500円である。

なお、関連工事の進捗により年度内の完成が見込めない等の理由で、次年度へ繰越された事業は13件、繰越金額は285,266,000円である。

また、保存工事（1,300千円以上）について、該当は無かった。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比 率 (%) (D)/(C)
営業収益	2,521,177,000	2,567,149,279	89.5	45,972,279	101.8	2,540,219,318	26,929,961	1.1
給水収益	2,467,990,000	2,513,910,820	87.6	45,920,820	101.9	2,488,474,940	25,435,880	1.0
その他営業収益	53,187,000	53,238,459	1.9	51,459	100.1	51,744,378	1,494,081	2.9
営業外収益	289,847,000	299,940,253	10.4	10,093,253	103.5	249,640,320	50,299,933	20.1
受取利息及び配当金	2,130,000	827,937	0.0	△ 1,302,063	38.9	2,098,447	△ 1,270,510	△ 60.5
他会計補助金	22,129,000	21,202,558	0.7	△ 926,442	95.8	23,780,724	△ 2,578,166	△ 10.8
長期前受金戻入	153,437,000	147,407,597	5.1	△ 6,029,403	96.1	137,334,277	10,073,320	7.3
受託工事収益	5,500,000	5,497,800	0.2	△ 2,200	100.0	2,438,700	3,059,100	125.4
雑収益	106,651,000	125,004,361	4.4	18,353,361	117.2	83,988,172	41,016,189	48.8
特別利益	2,000	2,630,496	0.1	2,628,496	131,524.8	106,610	2,523,886	2367.4
固定資産売却益	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	2,630,496	0.1	2,629,496	263,049.6	106,610	2,523,886	2367.4
合 計	2,811,026,000	2,869,720,028	100.0	58,694,028	102.1	2,789,966,248	79,753,780	2.9

(税込み)

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	令和3年度					令和2年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A)-(B)	執行率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比 率 (%) (D)/(C)
営業費用	2,551,236,000	2,353,394,576	96.0	197,841,424	92.2	2,293,895,026	59,499,550	2.6
原水及び浄水費	608,687,317	529,878,367	21.6	78,808,950	87.1	499,417,908	30,460,459	6.1
配水及び給水費	453,472,458	401,264,364	16.4	52,208,094	88.5	385,742,194	15,522,170	4.0
総係費	464,111,225	415,561,825	17.0	48,549,400	89.5	403,166,149	12,395,676	3.1
減価償却費	976,993,000	977,591,889	39.9	△ 598,889	100.1	982,014,026	△ 4,422,137	△ 0.5
資産減耗費	45,287,000	28,060,472	1.1	17,226,528	62.0	23,315,541	4,744,931	20.4
その他営業費用	2,685,000	1,037,659	0.0	1,647,341	38.6	239,208	798,451	333.8
営業外費用	111,945,000	97,727,590	4.0	14,217,410	87.3	129,568,075	△ 31,840,485	△ 24.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	100,739,000	92,225,841	3.8	8,513,159	91.5	100,084,825	△ 7,858,984	△ 7.9
受託工事費	5,500,000	5,497,800	0.2	2,200	100.0	2,438,700	3,059,100	125.4
消費税及び地方消費税	5,701,000	-	0.0	5,701,000	0.0	27,031,300	△ 27,031,300	△ 100.0
雑支出	5,000	3,949	0.0	1,051	79.0	13,250	△ 9,301	△ 70.2
特別損失	801,000	1,057,786	0.0	△ 256,786	132.1	477,420	580,366	121.6
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	800,000	1,057,786	0.0	△ 257,786	132.2	477,420	580,366	121.6
予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-
合 計	2,673,982,000	2,452,179,952	100.0	221,802,048	91.7	2,423,940,521	28,239,431	1.2

(税込み)

収入合計は2,869,720,028円で、予算額2,811,026,000円に対し58,694,028円多く、収入率は102.1%である。主な理由は、給水収益が予算額を上回ったためである。

また、前年度決算額と比較すると、収入合計では79,753,780円(2.9%)増加しており、主な理由は給水収益及び雑収益の増加によるものである。

過年度損益修正益が前年度と比較して増加した主な理由は、平成27年度消費税修正申告による還付金の皆増によるものである。

一方、支出合計は2,452,179,952円で、予算額2,673,982,000円に対して221,802,048円の不用額を生じており、執行率は91.7%である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費78,808,950円、配水及び給水費52,208,094円、総係費48,549,400円である。

前年度決算額と比較すると、支出合計では28,239,431円(1.2%)増加している。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	令和3年度						令和2年度	対前年度		
	予 算 額			決 算 額		増減額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)					
企 業 債	1,130,800,000	-	1,130,800,000	765,600,000	49.8	△ 365,200,000	67.7	661,700,000	103,900,000	15.7
出 資 金	244,100,000	-	244,100,000	244,100,000	15.9	0	100.0	368,700,000	△ 124,600,000	△ 33.8
補 助 金	335,064,000	20,000,000	355,064,000	377,508,190	24.5	22,444,190	106.3	499,484,103	△ 121,975,913	△ 24.4
負 担 金	235,473,000	12,634,500	248,107,500	90,293,695	5.9	△ 157,813,805	36.4	84,891,168	5,402,527	6.4
加 入 金	43,560,000	-	43,560,000	51,898,000	3.4	8,338,000	119.1	48,037,000	3,861,000	8.0
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
その他資本的収入	8,161,000	-	8,161,000	7,898,000	0.5	△ 263,000	96.8	7,521,000	377,000	5.0
合 計	1,997,159,000	32,634,500	2,029,793,500	1,537,297,885	100.0	△ 492,495,615	75.7	1,670,333,271	△ 133,035,386	△ 8.0

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	令和3年度						令和2年度	対前年度			
	予 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)						
建設改良費	3,395,199,000	174,967,000	3,570,166,000	2,960,398,081	86.9	285,266,000	324,501,919	82.9	2,313,297,009	647,101,072	28.0
拡張費	1,574,390,000	-	1,574,390,000	1,568,633,662	46.1	-	5,756,338	99.6	1,273,691,007	294,942,655	23.2
改良費	1,640,686,500	144,630,000	1,785,316,500	1,219,583,700	35.8	276,273,000	289,459,800	68.3	896,273,303	323,310,397	36.1
固定資産 購入費	47,571,500	30,337,000	77,908,500	58,813,008	1.7	8,993,000	10,102,492	75.5	27,229,911	31,583,097	116.0
建設改良 管理費	132,551,000	-	132,551,000	113,367,711	3.3	-	19,183,289	85.5	116,102,788	△ 2,735,077	△ 2.4
企業債償還金	447,472,000	-	447,472,000	447,470,932	13.1	-	1,068	100.0	444,607,198	2,863,734	0.6
企業債償 還金	447,472,000	-	447,472,000	447,470,932	13.1	-	1,068	100.0	444,607,198	2,863,734	0.6
投資	254,000	-	254,000	32,233	0.0	-	221,767	12.7	30,037,962	△ 30,005,729	△ 99.9
基金費	254,000	-	254,000	32,233	0.0	-	221,767	12.7	30,037,962	△ 30,005,729	△ 99.9
合 計	3,842,925,000	174,967,000	4,017,892,000	3,407,901,246	100.0	285,266,000	324,724,754	84.8	2,787,942,169	619,959,077	22.2

(税込み)

収入合計は 1,537,297,885 円で、予算額 2,029,793,500 円に対して 492,495,615 円少なく、収入率は 75.7%である。

支出合計は 3,407,901,246 円、翌年度繰越額は 285,266,000 円となっており、予算額 4,017,892,000 円に対し 324,724,754 円の不用額を生じ、執行率は 84.8%である。不用額の主なものは、改良費 289,459,800 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,870,603,361 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 173,978,353 円、減債積立金 237,960,135 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,458,664,873 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。

② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間及び建設改良費と投資との間の流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費であり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計からの補助額は、117,002,748 円（収益的収入 21,202,558 円、資本的収入 95,800,190 円）である。

⑥ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、24,541,946 円であり、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は2,334,765,813円で、前年度に比べ24,508,126円増加し、営業費用は2,270,261,528円で、前年度に比べ53,189,940円増加している。この結果、営業利益は64,504,285円となり、前年度に比べ28,681,814円減少している。

営業外収益は274,605,592円で、前年度に比べ25,439,589円増加している。営業外費用は99,366,497円で、前年度に比べ4,688,563円減少している。この結果、経常利益は239,743,380円となり、前年度に比べ1,446,338円増加している。

これにより、当年度純利益は241,330,637円となり、前年度に比べ3,370,502円(1.4%)増加している。

(損益計算書)

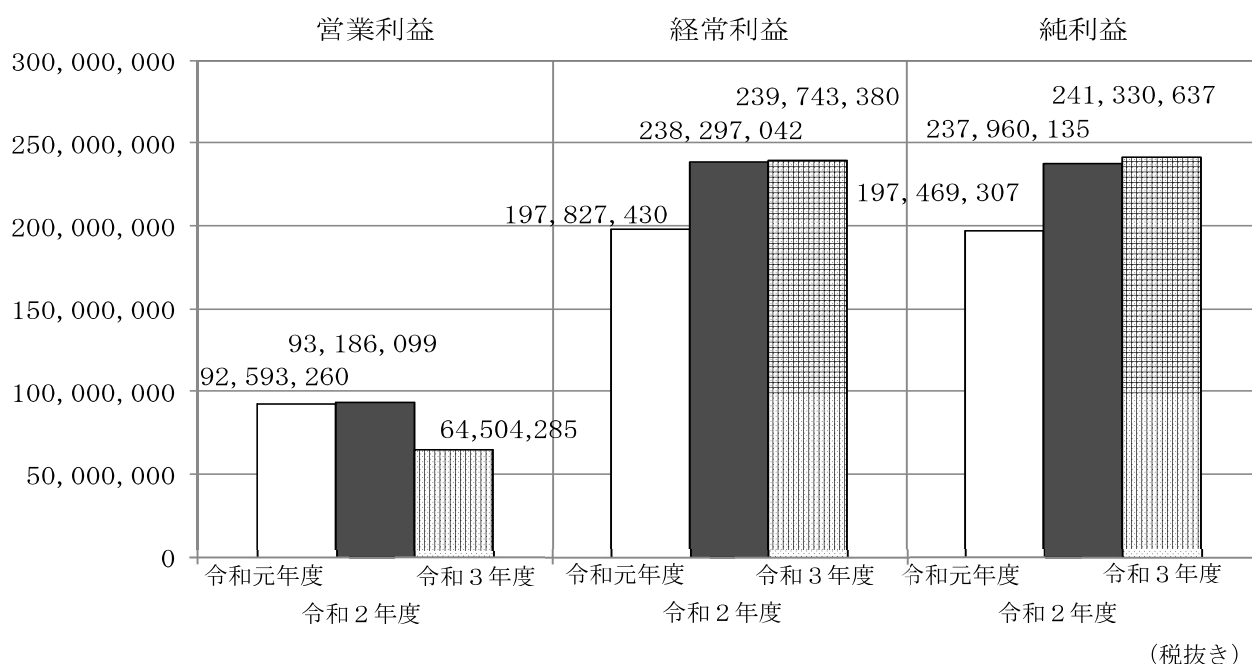
(単位:円)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
営業収益		2,334,765,813	100.0		2,310,257,687	100.0	24,508,126
給水収益	2,285,373,476		97.9	2,262,249,946		97.9	23,123,530
その他営業収益	49,392,337		2.1	48,007,741		2.1	1,384,596
営業費用		2,270,261,528	100.0		2,217,071,588	100.0	53,189,940
原水及び浄水費	487,389,712		21.5	461,960,750		20.8	25,428,962
配水及び給水費	369,891,530		16.3	355,542,792		16.0	14,348,738
総係費	406,290,266		17.9	393,999,271		17.8	12,290,995
減価償却費	977,591,889		43.1	982,014,026		44.3	△ 4,422,137
資産減耗費	28,060,472		1.2	23,315,541		1.1	4,744,931
その他営業費用	1,037,659		0.0	239,208		0.0	798,451
営業利益		64,504,285			93,186,099		△ 28,681,814
営業外収益		274,605,592	100.0		249,166,003	100.0	25,439,589
受取利息及び配当金	827,937		0.3	2,098,447		0.8	△ 1,270,510
他会計補助金	21,202,558		7.8	23,780,724		9.6	△ 2,578,166
長期前受金戻入	147,407,597		53.7	137,334,277		55.1	10,073,320
受託工事収益	5,497,800		2.0	2,438,700		1.0	3,059,100
雑収益	99,669,700		36.2	83,513,855		33.5	16,155,845
営業外費用		99,366,497	100.0		104,055,060	100.0	△ 4,688,563
支払利息及び企業債取扱諸費	92,225,841		92.8	100,084,825		96.2	△ 7,858,984
受託工事費	4,998,000		5.0	2,217,000		2.1	2,781,000
雑支出	2,142,656		2.2	1,753,235		1.7	389,421
経常利益		239,743,380			238,297,042		1,446,338
特別利益		2,625,882	100.0		97,462	100.0	2,528,420
過年度損益修正益	2,625,882		100.0	97,462		100.0	2,528,420
特別損失		1,038,625	100.0		434,369	100.0	604,256
過年度損益修正損	1,038,625		100.0	434,369		100.0	604,256
当年度純利益		241,330,637			237,960,135		3,370,502
前年度繰越利益剰余金	—		—	—		—	—
当年度未処分利益剰余金		241,330,637			237,960,135		3,370,502

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位：円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水道事業収益	2,510,932,952	2,559,521,152	2,611,997,287
うち営業収益	2,292,815,119	2,310,257,687	2,334,765,813
水道事業費	2,313,463,645	2,321,561,017	2,370,666,650
うち営業費用	2,200,221,859	2,217,071,588	2,270,261,528
当年度純利益	197,469,307	237,960,135	241,330,637
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	197,469,307	237,960,135	241,330,637
総収支比率 (%)	108.5	110.3	110.2
営業収支比率 (%)	104.2	104.2	102.8
総資本利益率 (%)	0.6	0.7	0.7

(注) 総資本利益率 = (経常利益 / ((期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2)) × 100 (税抜き)
 総資本利益率は、投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 2,334,765,813 円で、前年度に比べ 24,508,126 円 (1.1%) 増加している。営業収益の構成を見ると、給水収益は 97.9% で、その他営業収益は 2.1% である。給水収益は前年度に比べ 23,123,530 円 (1.0%) 増加している。

一方、営業費用は 2,270,261,528 円で、前年度に比べ 53,189,940 円 (2.4%) 増加している。

なお、営業費用の構成は、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費 43.1%、原水及び浄水費 21.5%、総係費 17.9% となっ

ており、営業費用全体の80%以上を占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原水及び浄水費	487,389,712	21.5	461,960,750	20.8	25,428,962
配水及び給水費	369,891,530	16.3	355,542,792	16.0	14,348,738
総 係 費	406,290,266	17.9	393,999,271	17.8	12,290,995
減価償却費	977,591,889	43.1	982,014,026	44.3	△ 4,422,137
資産減耗費	28,060,472	1.2	23,315,541	1.1	4,744,931
その他営業費用	1,037,659	0.0	239,208	0.0	798,451
合 計	2,270,261,528	100.0	2,217,071,588	100.0	53,189,940

(税抜き)

次に、営業費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

修繕費等が前年度に比べ 1,251,190 円 (△0.6%) 減少、負担金が前年度に比べ 24,736,804 円 (△19.7%) 減少している。

なお、それ以外の区分については増加している。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
給与費等	322,671,367	14.2	313,510,063	14.1	9,161,304
委託料	309,687,120	13.6	265,265,663	12.0	44,421,457
修繕費等	204,195,036	9.0	205,446,226	9.3	△ 1,251,190
動力費等	283,524,547	12.5	265,558,194	12.0	17,966,353
負担金	101,058,261	4.5	125,795,065	5.7	△ 24,736,804
減価償却費等	1,005,652,361	44.3	1,005,329,567	45.3	322,794
その他	43,472,836	1.9	36,166,810	1.6	7,306,026
合 計	2,270,261,528	100.0	2,217,071,588	100.0	53,189,940

(税抜き)

- (注) 1. 給与費等には、給料のほか手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付金を含む。
 2. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 3. 動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 274,605,592 円で、前年度に比べ 25,439,589 円（10.2%）増加している。主な理由は、雑収益の増加である。

営業外費用は 99,366,497 円で、前年度に比べ 4,688,563 円（△4.5%）減少している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 2,625,882 円で、前年度に比べ 2,528,420 円増加しており、これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

特別損失は 1,038,625 円で、前年度に比べ 604,256 円増加しており、これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

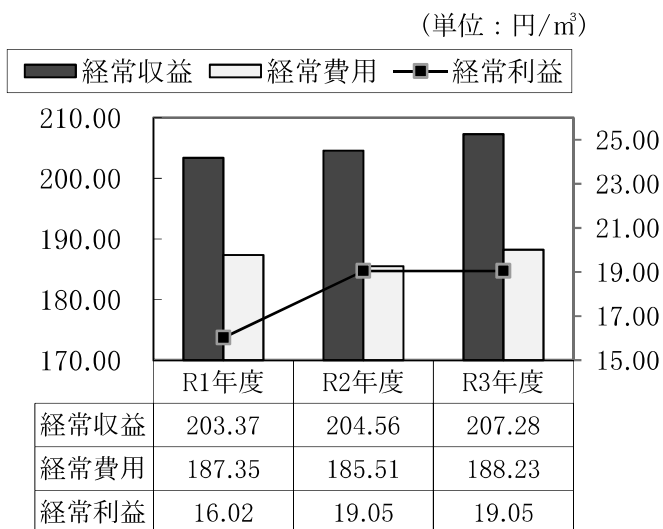
(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 2.72 円増加し、経常費用も 2.72 円増加している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、前年度の 19.05 円と同額となっている。

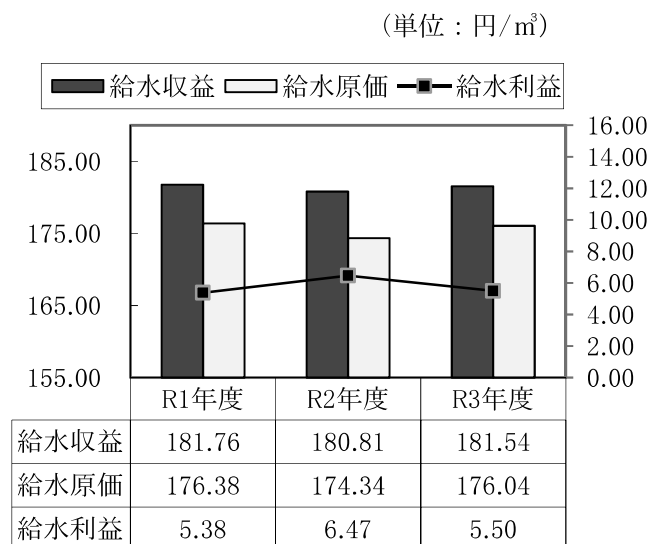
単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 0.73 円増加し、給水原価は 1.70 円増加している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 6.47 円から 0.97 円減少している。

(単位当たり経常利益年度比較)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 241,330,637 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	資本合計	
		受贈財産評価額	加入金	資本剰余金合計	減債積立金			
前年度末残高	21,582,410,463	7,354,797	4,860,333	12,215,130	0	237,960,135	237,960,135	21,832,585,728
前年度剰余金の処分額	0	0	0	0	237,960,135	△ 237,960,135	0	0
諫早市上下水道事業の設置等に関する条例第6条第1項による処分額	0	0	0	0	237,960,135	△ 237,960,135	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	237,960,135	△ 237,960,135	0	0
処分後残高	21,582,410,463	7,354,797	4,860,333	12,215,130	237,960,135	(繰越利益剰余金) 0	237,960,135	21,832,585,728
当年度変動額	237,960,135	0	0	0	△ 237,960,135	241,330,637	3,370,502	241,330,637
資本金への組入	237,960,135	0	0	0	△ 237,960,135	0	△ 237,960,135	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	241,330,637	241,330,637	241,330,637
当年度末残高	21,820,370,598	7,354,797	4,860,333	12,215,130	0	(当年度未処分利益剰余金) 241,330,637	241,330,637	22,073,916,365

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。資産の部では、固定資産が 30,169,720,227 円で、前年度に比べ 2,344,382,850 円 (8.4%) 増加している。資産の合計は 37,212,287,880 円で、前年度に比べ 2,260,849,445 円 (6.5%) 増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 15,138,371,515 円で、前年度に比べ 2,019,518,808 円 (15.4%) 増加し、資本合計は 22,073,916,365 円で前年度に比べ 241,330,637 円 (1.1%) 増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は 28,886,436,951 円で、前年度に比べ 2,393,444,347 円増加している。主な理由は、建設仮勘定の増加である。有形固定資産のうち建設仮勘定現在高は 7,749,407,486 円で、このうち、伊木力ダム関連工事及び (仮称) 伊木力浄水場整備事業に係るものが 5,305,472,025 円である。

無形固定資産は 1,226,681,207 円で、前年度に比べ 41,195,730 円減少している。主な理由は、ダム使用权の償却である。

投資その他の資産は 56,602,069 円で、前年度に比べ 7,865,767 円減少している。この理由は、諫早市水道水源かん養事業基金の取り崩しによるものである。

また、流動資産は 7,042,567,653 円で、前年度に比べ現金・預金が 79,244,053 円減少している。なお、未収金は 1,499,290,825 円で、このうち、未収給水収益は 579,540,779 円である。

(2) 負債の部

固定負債は 7,407,804,871 円で、企業債が 317,335,964 円増加し、退職給付引当金が 11,944,260 円増加したことにより、前年度に比べ 329,280,224 円増加している。

流動負債は 2,005,231,598 円で、前年度に比べ未払金などの増加により 354,258,282 円増加している。また、繰延収益は 5,725,335,046 円で、前年度に比べ 1,335,980,302 円増加している。

(3) 資本の部

資本金は 21,820,370,598 円で、前年度に比べ 237,960,135 円増加している。この理由は、組入資本金の増加である。

資本剰余金は 12,215,130 円で、前年度と同額である。

利益剰余金は 241,330,637 円で、前年度に比べ 3,370,502 円増加している。主な理由は、当年度未処分利益剰余金の増加である。

企業債の未償還残高は、前年度末に比べ 318,129,068 円増加している。

前年度末残高	7,079,774,136円
当年度発行額	765,600,000円
当年度償還額	447,470,932円
当年度末残高	7,397,903,204円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産							
土地		589,288,200	1.6		586,604,700	1.7	2,683,500
建物	819,057,654			819,057,654			
減価償却累計額	△ 583,101,347	235,956,307	0.6	△ 568,086,200	250,971,454	0.7	△ 15,015,147
構築物	35,763,639,168			35,383,236,911			
減価償却累計額	△ 16,793,735,970	18,969,903,198	51.0	△ 16,122,799,796	19,260,437,115	55.1	△ 290,533,917
機械及び装置	7,055,788,135			7,047,485,738			
減価償却累計額	△ 5,738,709,616	1,317,078,519	3.5	△ 5,561,346,240	1,486,139,498	4.2	△ 169,060,979
車両運搬具	34,939,268			33,924,268			
減価償却累計額	△ 25,386,676	9,552,592	0.0	△ 23,264,889	10,659,379	0.0	△ 1,106,787
工具器具及び備品	73,155,511			73,563,831			
減価償却累計額	△ 57,904,862	15,250,649	0.1	△ 54,429,798	19,134,033	0.1	△ 3,883,384
建設仮勘定		7,749,407,486	20.8		4,879,046,425	14.0	2,870,361,061
有形固定資産合計		28,886,436,951	77.6		26,492,992,604	75.8	2,393,444,347
無形固定資産							
ダム使用权		1,218,905,417	3.3		1,257,073,884	3.6	△ 38,168,467
ソフトウェア		7,775,790	0.0		10,803,053	0.0	△ 3,027,263
無形固定資産合計		1,226,681,207	3.3		1,267,876,937	3.6	△ 41,195,730
投資その他の資産							
基金		56,602,069	0.2		64,467,836	0.2	△ 7,865,767
投資その他の資産合計		56,602,069	0.2		64,467,836	0.2	△ 7,865,767
固定資産合計		30,169,720,227	81.1		27,825,337,377	79.6	2,344,382,850
流動資産							
現金・預金		5,517,769,795	14.8		5,597,013,848	16.0	△ 79,244,053
未収金		1,499,290,825	4.0		1,498,877,934	4.3	412,891
貸倒引当金		△ 10,000,000	0.0		△ 7,000,000	0.0	△ 3,000,000
貯蔵品		35,507,033	0.1		37,209,276	0.1	△ 1,702,243
前払金		-	-		-	-	0
流動資産合計		7,042,567,653	18.9		7,126,101,058	20.4	△ 83,533,405
資産合計		37,212,287,880	100.0		34,951,438,435	100.0	2,260,849,445

(税抜き)

(貸借対照表)

(単位:円)

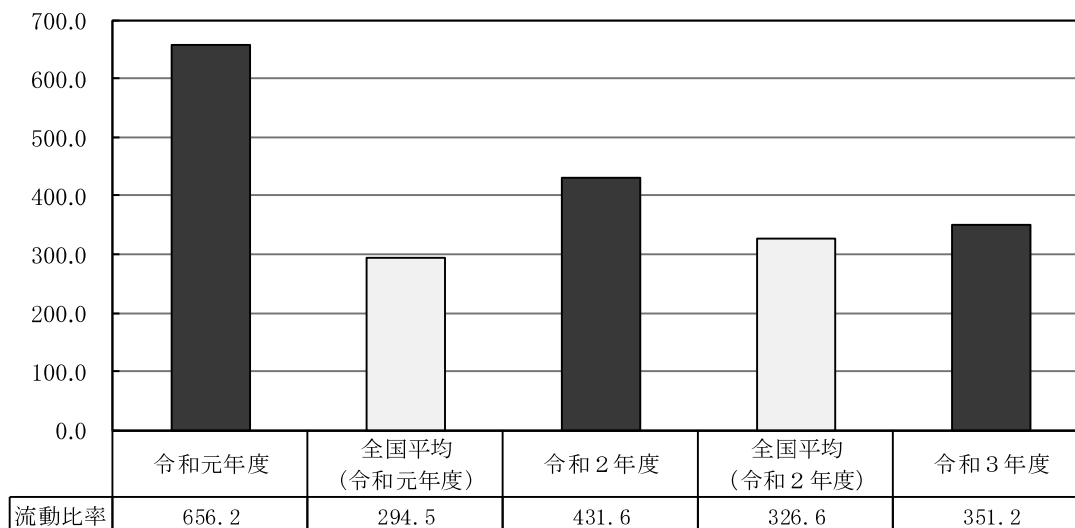
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,949,639,168	18.7	6,632,303,204	19.0	317,335,964
引当金					
退職給付引当金	458,165,703	1.2	446,221,443	1.3	11,944,260
固定負債合計	7,407,804,871	19.9	7,078,524,647	20.3	329,280,224
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	448,264,036	1.2	447,470,932	1.3	793,104
未払金	1,515,226,633	4.1	1,166,143,282	3.3	349,083,351
前受金	166,007	0.0	389,908	0.0	△ 223,901
引当金					
賞与引当金	33,281,000	0.1	30,351,000	0.1	2,930,000
その他流動負債	8,293,922	0.0	6,618,194	0.0	1,675,728
流動負債合計	2,005,231,598	5.4	1,650,973,316	4.7	354,258,282
繰延収益					
長期前受金	7,745,534,729	20.8	6,264,784,313	17.9	1,480,750,416
収益化累計額	△ 2,020,199,683	△ 5.4	△ 1,875,429,569	△ 5.4	△ 144,770,114
繰延収益合計	5,725,335,046	15.4	4,389,354,744	12.5	1,335,980,302
負債合計	15,138,371,515	40.7	13,118,852,707	37.5	2,019,518,808
(資本の部)					
資本金	21,820,370,598	58.7	21,582,410,463	61.8	237,960,135
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	7,354,797	0.0	7,354,797	0.0	0
加入金	4,860,333	0.0	4,860,333	0.0	—
資本剰余金合計	12,215,130	0.0	12,215,130	0.0	0
利益剰余金					
減債積立金	—	—	—	—	0
当年度未処分利益剰余金	241,330,637	0.6	237,960,135	0.7	3,370,502
利益剰余金合計	241,330,637	0.6	237,960,135	0.7	3,370,502
剰余金合計	253,545,767	0.6	250,175,265	0.7	3,370,502
資本合計	22,073,916,365	59.3	21,832,585,728	62.5	241,330,637
負債資本合計	37,212,287,880	100.0	34,951,438,435	100.0	2,260,849,445

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

(単位：%)

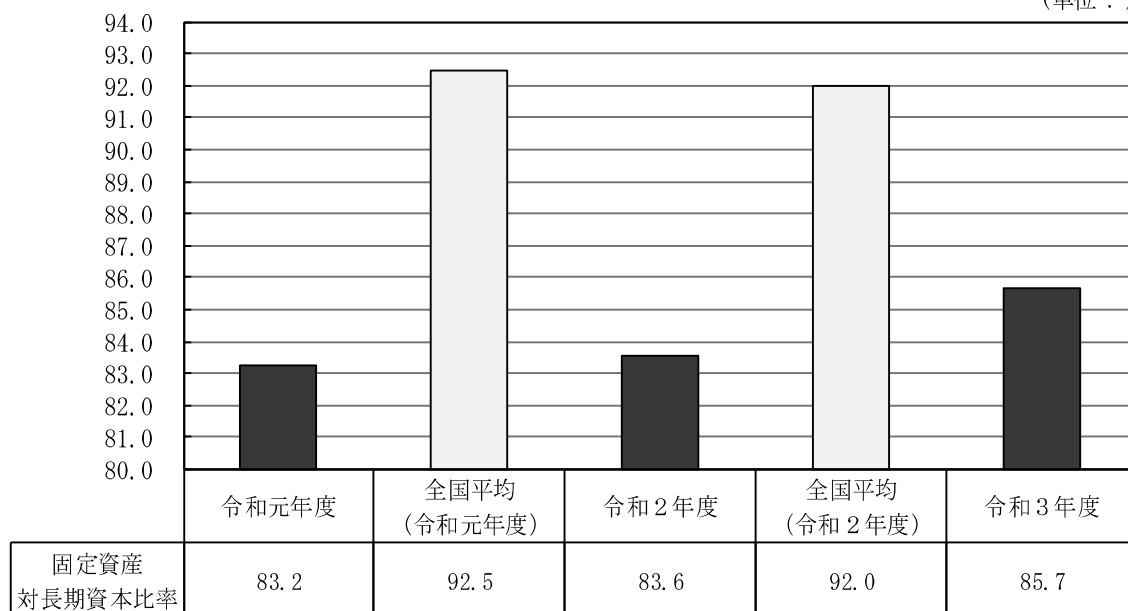


※ 流動比率 = (流動資産/流動負債) × 100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位：%)



固定資産対長期資本比率 = (固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)) × 100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金 + 剰余金 + 繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	241,330,637	237,960,135	3,370,502
減価償却費	977,574,573	982,014,026	△ 4,439,453
固定資産除却費	28,060,472	23,315,541	4,744,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000,000	△ 6,000,000	9,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,944,260	8,591,472	3,352,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,134,000	△ 46,000	3,180,000
長期前受金戻入額	△ 147,407,597	△ 137,334,277	△ 10,073,320
受取利息及び受取配当金	△ 827,937	△ 2,098,447	1,270,510
支払利息	92,225,841	100,084,825	△ 7,858,984
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,516,986	△ 49,680,053	36,163,067
未払金の増減額(△は減少)	16,043,472	△ 35,512,393	51,555,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,425,535	△ 5,090,634	△ 334,901
前払金の増減額(△は減少)	-	10,558,000	△ 10,558,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 223,901	540	△ 224,441
預り金の増減額(△は減少)	1,675,728	△ 25,758,735	27,434,463
小計	1,207,587,027	1,101,004,000	106,583,027
利息及び配当金の受取額	827,937	2,098,447	△ 1,270,510
利息の支払額	△ 92,225,841	△ 100,084,825	7,858,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,189,123	1,003,017,622	113,171,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,331,226,635	△ 1,394,044,973	△ 937,181,662
無形固定資産の取得による支出	△ 57,806,370	10,997,146	△ 68,803,516
基金取崩による収入	7,865,767	△ 22,516,962	30,382,729
国庫補助金等による収入	426,107,334	255,993,289	170,114,045
他会計からの出資による収入	-	27,600,000	△ 27,600,000
一般会計からの補助金による収入	441,497,660	89,893,020	351,604,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,562,244	△ 1,032,078,480	△ 481,483,764
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	765,600,000	661,700,000	103,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,470,932	△ 444,607,198	△ 2,863,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,129,068	217,092,802	101,036,266
資金増加額	△ 79,244,053	188,031,944	△ 267,275,997
資金期首残高	5,597,013,848	5,408,981,904	188,031,944
資金期末残高	5,517,769,795	5,597,013,848	△ 79,244,053

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,116,189,123 円で、前年度に比べ 113,171,501 円増加している。主な理由は、未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,513,562,244 円で、前年度に比べ 481,483,764 円減少している。主な理由は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、318,129,068 円で、前年度に比べ 101,036,266 円増加している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

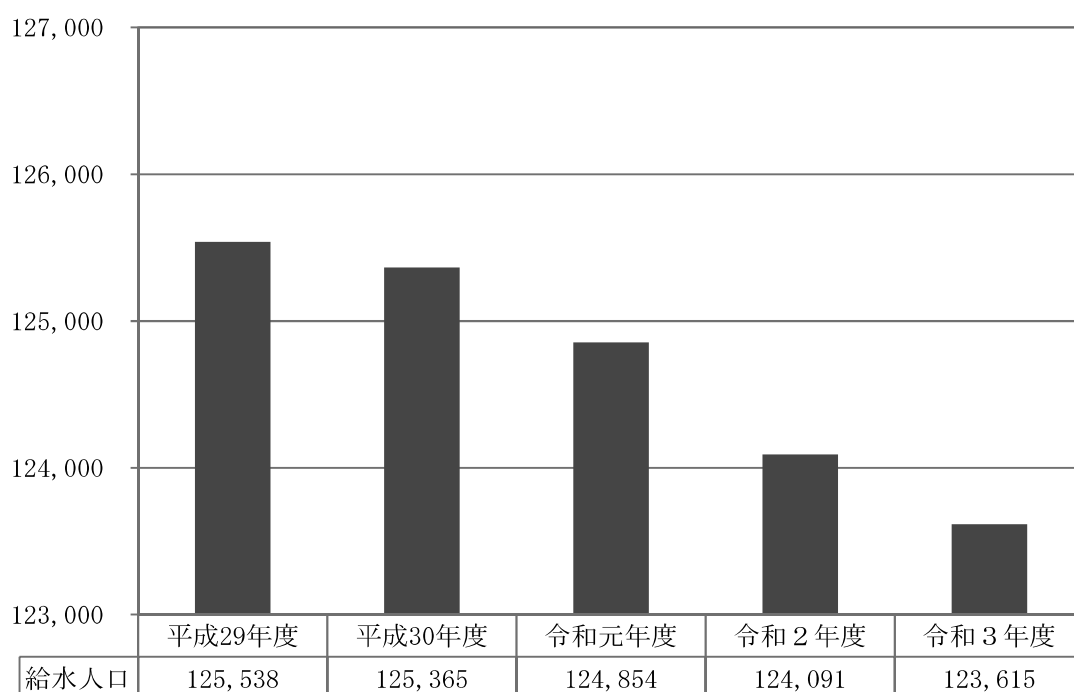
以上の3区分から当年度の資金は、79,244,053 円の減少となり、資金期末残高は 5,517,769,795 円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、建設改良費等の財源に充てるために企業債による資金を調達し、積極的に設備投資を行っており、一般的にいう成長企業型である。

6 むすび

諫早市水道事業における給水人口、年間有収水量、有収率及び基幹管路の耐震化率の推移は、次のとおりである。

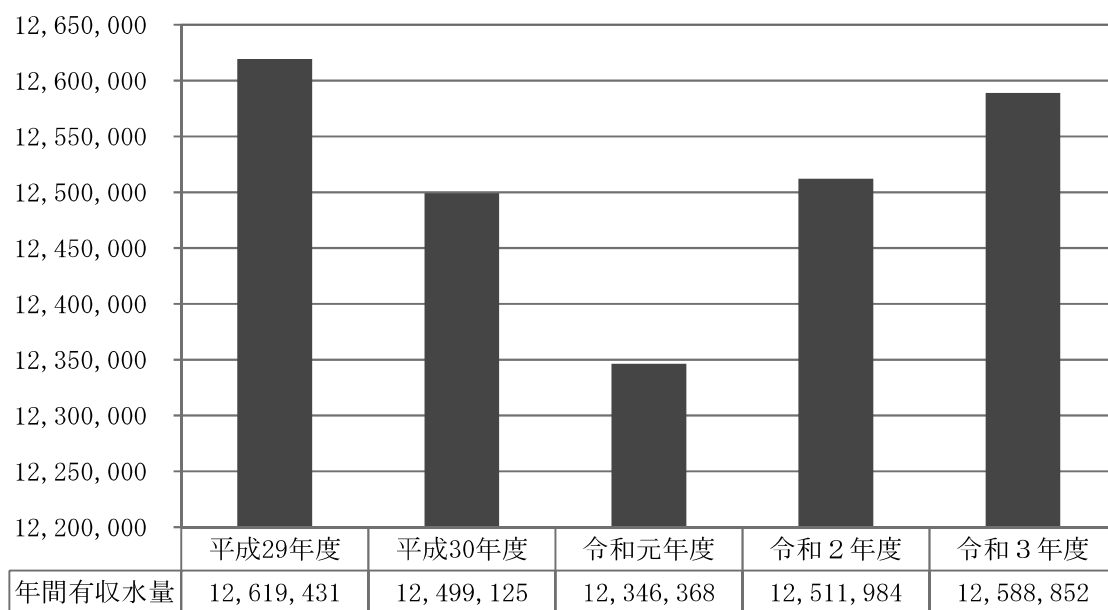
(給水人口) (単位：人)



給水人口については、前年度に比べ 476 人減少し、年々減少している。

(年間有収水量)

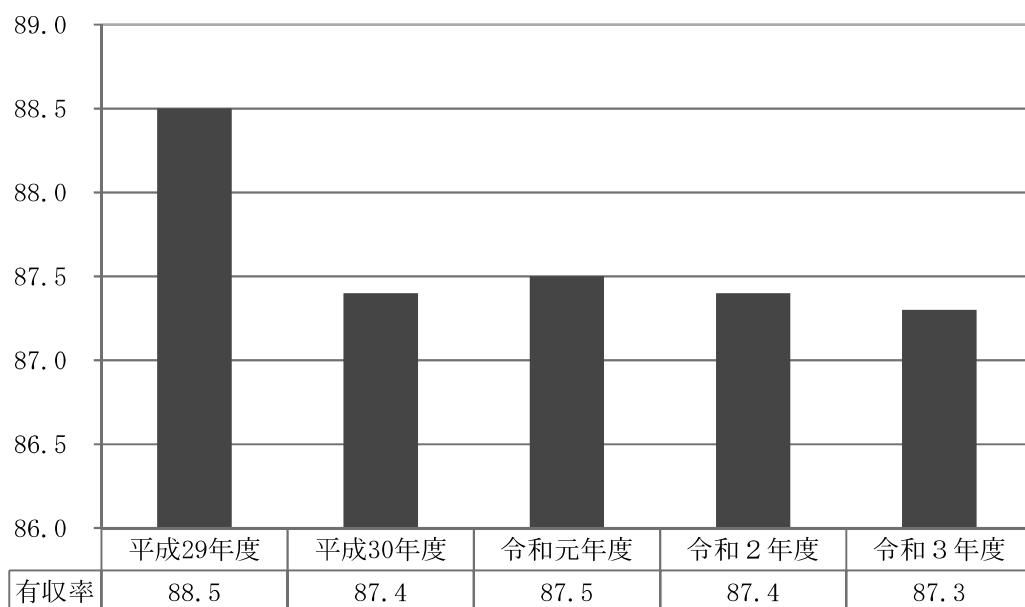
(単位：m³)



年間有収水量については、前年度に比べ76,868 m³の増加となり、令和2年度における前年度比1.3%の増加に引き続き、当年度は前年度比で0.6%の増加となった。

(有収率)

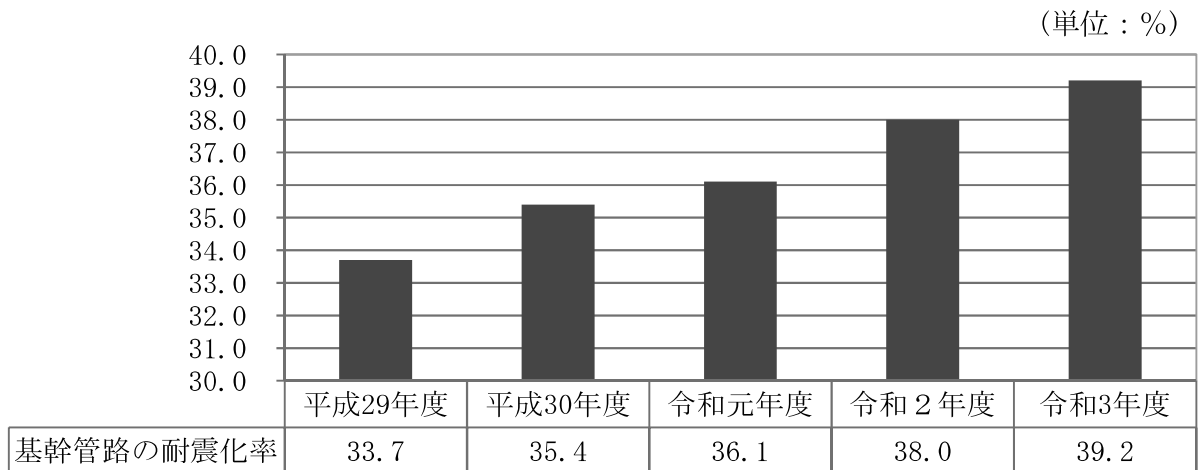
(単位：%)



当年度の有収率は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

有収率を上昇させるためには、漏水を防止することが根本的な対策であり、老朽管の更新とともに、漏水調査による漏水箇所早期発見と修繕、流量計測機器の精度保持のための計画更新に引き続き取り組んでいく必要がある。

(基幹管路の耐震化率)



管路については、本市独自の老朽管の更新基準を設定し、更新事業費の平準化を図られ、経営の安定化に努められている。

当年度の基幹管路の耐震化率については、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、緩やかではあるが年々上昇している。

引き続き基幹管路や災害拠点施設等の重要な給水施設に通じる配水管の優先的な耐震化を鋭意進められたい。

事業の経営分析の結果、キャッシュ・フローにおいては資金の減少は見られるが、財務の状態としては一定の水準を維持している。

純利益は前年度に比べ3,370,502円(1.4%)増加している。企業立地等による使用水量の増加は見込まれるが、給水人口の減少に伴う料金収益の減少も見込まれており、引き続き安定した純利益の確保が課題と思われる。

流動比率は、令和元年度から着手している(仮称)伊木力浄水場整備事業の完了により前年度に比べ80.4ポイント低下しているが、全国平均を24.6ポイント上回っている。

今後の課題として、老朽化した水道施設の更新や耐震化など、施設の維持管理に要する多額の費用に対する備えとして、財政基盤の安定化を図る方策について引き続き検討を進めていく必要があると思われる。

給水人口減少に伴う将来的な料金収益減の懸念や、施設の老朽化に伴う更新需要の増加、頻発する自然災害への対応など、水道事業を取り巻く環境は大きく変化し、水道事業の運営は非常に厳しくなることが予測され、事業運営の健全性が課題となっている。

新たに策定された「諫早市水道事業ビジョン」に掲げる基本理念「信頼で暮らしを支え未来につなぐ諫早水道」に沿って、計画的で効率的、効果的な事業実施と財政基盤の安定化に努め、安全で強靱なライフラインの持続に努められたい。